

特集：オリンピックと感染症予防

HIV とオリンピック・パラリンピック

Forty Years of HIV and Olympics Paralympics

宮 田 一 雄

Kazuo MIYATA

ジャーナリスト

Journalist

日本エイズ学会誌 21 : 1-6, 2019

米国でエイズの最初の公式症例が報告されたのは1981年6月だった。東京オリンピック・パラリンピックが開かれる2020年から逆算するとほぼ40年前になる。エイズ取材を続け、わずかだが五輪取材も経験した記者と言え、五輪の変遷とHIV/エイズの流行とのつながりは強く、大会ごとに報じられる「選手村でコンドーム」といった話題にとどまるものではない。HIVと五輪の40年史を振り返ってみよう。

モスクワとロサンゼルス

後にエイズと名付けられる疾病の最初の公式症例が米国で報告された当時、オリンピックは地政学上の大きな危機に追い込まれていた。報告の前年に開かれた1980年のモスクワ夏季五輪では、ソ連によるアフガニスタン侵攻に抗議し、米国のカーター政権がボイコットを呼びかけた。結果として日米を含む約50カ国が参加を取りやめている。

背景には当時の米ソ2大国による東西対立があるのだが、欧州では分断国家だった西ドイツを除けば、イギリス、フランスなど西側諸国の多くが参加している。一方で不参加国には中国も含まれ、事情はやや複雑であるとはいえ、大国間の政治的思惑に翻弄されたという点では象徴的な大会だった。

次の1984年ロス五輪は、その報復のかたちでソ連や東ドイツなど東側諸国の多くが参加していない。ロス五輪は同時に、テレビ放映権料やスポンサー企業の協賛金、入場料収入などで開催費用をまかなう「商業五輪」の嚆矢となり、しかも、黒字だった。

招致段階で立候補都市がロサンゼルスしかなく、五輪の引き受け手を探すのに苦労していた時代である。政治の介入を防ぐためにも商業化への道は避けられず、それを支えたのはテレビ中継の視聴者を含む大観衆だった。

人と情報の大規模な移動というグローバル化の流れが、やがては米ソの対決という冷戦構造の崩壊を促していく。そのいわば萌芽とされる時期にモスクワとロサンゼルスという二つの対照的な都市で、奇妙な相似形をなす変則五輪が開催された。

しかも、その同じ時期にエイズの病原ウイルスであるHIVも静かに世界に広がっていた。

五輪という巨大イベントの支え手が国家から大観衆へと移行する舞台となったのがロサンゼルスであり、同時に五輪開催の3年前に世界で最初にエイズの公式症例を報告したのもこの町の医師だった。二つの現象は同じ時代背景を共有している。

ロス五輪が開かれた1984年夏の時点で、米国のエイズ患者数は5,000人を超え、2,300人近くが死亡していた。

1984年はロナルド・レーガン大統領が再選を果たす米大統領選の年でもあり、7月に民主党、8月には共和党が大統領候補指名のための全国大会を開いている。

『舞台裏では、エイズは今度の選挙の暗黙の争点であり続けた。この問題が少しでも考慮されるときには、両政党が相手側を非難する材料として語られるのがふつうだった』

流行の初期の様子を描いた著書の中で、サンフランシスコクロニクル紙のランディ・シルツ記者はこう書き、次のように続ける¹⁾。

『もちろん、両党とも全国大会の場ではエイズにはいっさい触れなかった。この問題自体が社会の主流にいる人びとの大半にとって、あいかわらず口にするのをためらわせるものだったのだ』

ロス五輪の翌年には米疾病予防管理センター（CDC）があるジョージア州アトランタで第1回国際エイズ会議が開かれている。日本から参加した塩川優一博士（元エイズ対策専門家会議議長）によると『参会者は二〇〇～三〇〇人と少なく、会場はまったく平穏であった』という²⁾。

著者連絡先：宮田一雄（〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町2-7-1 公益財団法人エイズ予防財団）

2018年8月20日受付

コンドーム配布の理由

ロス五輪の次の1988年ソウル夏季五輪では、選手村でコンドームが配布された。米国のウェブマガジン『SLATE』によると、8,500個のコンドームが用意されている。配布規模はその後、拡大を続け、2012年のロンドン五輪で15万個、16年リオ五輪では45万個に達したという³⁾。

ソウルの8,500個はおそらく、選手や大会関係者の直接の性感染予防を想定したものだろう。HIV感染に対する恐怖と不安はそれほど強く、性行為の際のコンドーム使用が公の場でも語られるようになったことをこの数字は示している。

だが、ここで同時に強調したいのは、恐怖や不安の感情にまかせてHIVに感染した人の登校を拒否したり、ともに働くことを拒んだり、移動を制限したり、性行為を禁じたりするような対応の不合理もまた、徐々に指摘されるようになっていたことだ。

『セーファー（より安全な）セックス』の考え方は、流行の初期に聞かれた「HIVに感染した人は一生、セックスをするな」という極論に異を唱え、HIV陽性者やその周囲の人たちがやっとの思いで示した具体的な予防の選択肢だった。存在をかけた主張という意味では哲学といってもいい。

つまり、コンドーム使用は、不合理な感情に基づく反応を克服する手段のひとつでもあった。HIV感染にまつわる差別や偏見を克服しない限り対策は成り立たない。1980年代の半ばにはそうした認識が徐々に広がり、それがソウル以降の五輪選手村におけるコンドーム配布につながったことも忘れてはならない。

21世紀に入ってからのお話だが、国連共同エイズ計画（UNAIDS）と国際オリンピック委員会（IOC）は2004年6月、若者のHIV/エイズ教育に協力して取り組む合意文書を交わしている。さらに2010年10月には、UNAIDSのミシェル・シディベ事務局長がスイスのローザンヌにあるIOC本部を訪れ、当時のジャック・ロゲ会長とHIV予防に向けた協力の強化を確認した。

UNAIDSは2008年の北京五輪について『選手村では、良質のコンドーム10万個およびHIV予防や差別との闘いに理解を求めるリーフレット5万枚が、パッケージにして配布された』とこの時の報告記事で伝えている⁴⁾。

つまり、選手にはリーフレットとコンドーム2個をパッケージにした啓発資材が計5万セット配られたことになる。選手村で使われたのはその一部で、お土産として持ち帰る選手も多かったに違いない。選手村はセックス天国などといった興味本位の見出し的な推定をもとに10万個ものコンドームが用意されたわけではなく、それは『HIV予防や差別との闘いに理解を求める』ための重要なメッ

表1 スポーツを通じたHIVの予防とケア

- ・HIV陽性のスポーツマン、スポーツウーマンの参加は、HIVを特別視せず、偏見と闘ううえで貴重である
- ・優秀な運動選手はロールモデルであり、その意見はコミュニティレベルで予防とケアのメッセージを届けるもう1つの方法となる
- ・スポーツ組織は所属選手をHIV感染から守ることだけでなく、HIV陽性者に対する偏見や差別を持たないように指導することも大切である

セージ媒体でもあった。

五輪で活躍したアスリートが「選手村で配っていたよ」とパッケージを示しながら話せば、そのメッセージは少年や少女にも説得力をもって受け入れられただろう。

IOCの『スポーツを通じたHIV & AIDSの予防』というファクトシート⁵⁾からも3つの重要な指摘を要約して紹介しておこう（表1）。

カミングアウト

米プロバスケットボールNBAのアービン・マジック・ジョンソン氏は1991年11月、シーズン開幕直前の記者会見で現役引退を発表した。健康診断でHIV感染が判明し、心身両面で強い緊張が続くシーズンは戦い抜けないと判断したからだ。

それでもプレーへの思いは断ちがたく、翌92年2月のNBAオールスターゲームには出場した。さらに同じ92年夏のバルセロナ五輪でもマイケル・ジョーダン、ラリー・バードといったスター選手とともにドリームチームを編成し、金メダルを獲得している。

しかし、五輪後に翌シーズンのNBA復帰を希望すると他の選手の反応は芳しくなく、マジックは復帰の意向を撤回している。NBAはこの時の選手の反応を憂慮し、HIV陽性者への誤解と偏見をなくすための選手向け教育に力を入れるようになった。

4年後の1996年1月にマジックはNBA復帰を果たし、以前は反対していた選手たちもその復帰を歓迎した。必要な知識と情報を得る機会があり、同時にマジック・ジョンソンという名選手への尊敬もあって、反対する雰囲気は消えていたのだ。逆に言えば、知識と情報を伝える機会がなければ、マジックほどのスーパースターでも、理屈に合わない差別や偏見にさらされるということでもある。

1995年には、ロス、ソウル両五輪の板飛び込みと高飛び込みで2種目2連覇を果たした米国のグレッグ・ルガニス氏が自らのHIV感染を公表している。すでに1994年夏には、ニューヨークで開催されたゲイゲームズ（性的少数者

を対象にした総合競技大会)に出場して同性愛者であることを明らかにしており、その翌年、自伝の刊行やTVインタビューを通してHIV感染にも言及したのだ⁶⁾。

ルガニス氏はソウル五輪の半年前に検査で感染を知り、五輪当時はAZTによる治療を受けていた。体調を崩して出場が困難になる事態も考え、米国オリンピック委員会には感染を伝えておきたいと考えたが、主治医とコーチに止められたという。

ソウル五輪の予選では、飛び込み板に頭を強打するアクシデントがあった。ルガニス氏は頭部から出血し、プールサイドですぐに手当を受けている。

HIV感染の公表により、他の選手や手当にあたった人に感染しなかったのかということが、7年も後になって話題になる。ただし、1995年の公表時点ではすでに、そのリスクはゼロか無視できるレベルという医学的評価が定着していた。ソウル五輪に限らず、現実にはプールで出血したことから他の人にHIVが感染したという報告もこれまで一件もない。

IOCファクトシートにもあるように『HIV陽性のスポーツマン、スポーツウーマンの参加は、HIVを特別視せず、偏見と闘ううえで貴重である』。カミングアウトはあくまで本人の判断であり、他から強いられるものではないが、2人の行動は具体的に多くの人を勇気づけ、HIV/エイズ対策への関心を高め、結果としてスポーツを愛する多数の若い人たちの感染を防ぐことにもなった。この点は評価し、感謝もしておきたい。

最終走者のその先に

個人的な話で恐縮だが、1996年夏のアトランタは記者生活で唯一、五輪を現場で取材する機会だった。産経新聞アトランタ五輪取材班のキャップとして取材の総指揮を執った…という聞こえはいいが、実際は他の記者の取材や食事、車の手配などプレスセンターに陣取って雑用係に終始していた気もする。その中で個人的に最も印象に残ったのは開会式だった。

アトランタはマルチン・ルーサー・キング牧師の出身地であり、開会式でも有名な『I have a dream (私には夢がある)』という演説が強調された。開幕の前日にはキング演説のさわりの部分が報道用資料として配られ、当日の原稿に引用した記憶もある。

それとは対照的に組織委員会が最後まで公表しなかったのが聖火リレーの最終ランナーだった。おそらく野村萬斎さんも固く口を閉ざし続けると思うが、聖火台に点火するのはだれか、これは開会式最大の見せ場であり、最後まで秘密にしておくのが演出の鉄則である。

しかし、隠されれば知りたくなるのもまた人情。地元の

新聞やテレビでも予想が飛び交い、結果はすべて外れていた。半分しか当たらなかったといったほうがいいかもしれない。最終走者はメディア予想でも名前があがった女子競泳のジャネット・エバンス選手だったが、その先には最終点火者が待ち受けていた。

話が少し先に飛ぶが、2020年の東京オリンピックは7月24日に開会式が行われ、約1カ月後の8月25日には「障がいのあるトップアスリートが出場できる世界最高峰の国際競技大会」であるパラリンピックが開幕する。

オリンピックとパラリンピックが同一都市で、ほぼ1カ月の時間差で開かれるようになったのは1988年のソウルからだという。その8年後にアトランタ五輪開会式でエバンス選手からトーチを受けたのは、1960年ローマ大会のボクシング・ライトヘビー級で金メダルを獲得したモハメド・アリ氏だった。

1996年の時点でアリ氏はすでにパーキンソン病の症状が進行し、トーチを持つ手は震えていた。走ることはかなわない。だが、歩いて聖火台に点火することはできる。いまの自分に誇りを持ち、最善を尽くすこと。アリ氏の姿はオリンピックとパラリンピックをつなぐメッセージの点火者であるように私には思えた。

日本パラリンピック委員会の公式サイトには「パラリンピックの意義」が掲げられている⁷⁾。

『様々な障がいのあるアスリートたちが創意工夫を凝らして限界に挑むパラリンピックは、多様性を認め、誰もが個性や能力を発揮し活躍できる公正な機会が与えられている場です。すなわち、共生社会を具現化するための重要なヒントが詰まっている大会です。また、社会の中にあるバリアを減らしていくことの必要性や、発想の転換が必要であることにも気づかせてくれます』

2020年の東京オリンピック・パラリンピックでHIV陽性の選手が活躍するかどうかはまだ分からない。しかし、出場の有無にかかわらず、HIV/エイズ対策の観点からも『重要なヒントが詰まっている大会』であることは認識しておくべきだろう。

ソチ五輪とオリンピック憲章

2014年2月に開かれたソチ冬季五輪はロシアにとって、旧ソ連時代のモスクワ五輪以来36年ぶりに国内で開かれるオリンピックだった。冷戦終結とソ連崩壊という世界的な大激変を挟み、国際環境も大きく変わった…はずだったが、ソチもまた、政治に翻弄される五輪となった。同性愛者に対し抑圧的な政策で臨むプーチン政権に欧米諸国から批判があがり、米国やイギリス、フランス、ドイツなどの首脳が開会式に参加しないことで抗議の意を表したからだ。

ロシアのプーチン政権は2013年6月、ロシア同性愛宣伝禁止法を制定した。厳密に言えば同性愛を禁止する法律ではなく、青少年に同性愛を容認するような宣伝行為を禁止し、違反者には罰金刑を科すという法律なのだが、性的少数者の団体や同性愛者のためのHIV・性感染症クリニックの活動は困難になり、閉鎖に追い込まれる例も多くなった。このことはHIV/エイズ対策の成否を左右する「キーポリューション」へのHIVサービス提供を妨げ、ロシア国内のHIV感染の拡大を促す結果を招いている。

法成立の経緯については、国立国会図書館の『外国の立法』2013年8月号にも『【ロシア】ゲイ・プロパガンダ禁止法』として紹介されている⁸⁾。最後の『法改正への評価』にはこう書かれていた。

『ロシア政府は、ゲイ・プロパガンダ禁止法は児童の精神的発達を守ることを目的としたものであり、同性愛者そのものを弾圧するものではないとしている』

『しかしながら、ゲイ・プロパガンダ禁止法ではどのような行為が具体的に宣伝行為（プロパガンダ）に該当するのかが明示的に示されておらず、当局者によって恣意的な運用が行われる可能性も指摘される』

まさにその恣意的な運用を欧米の首脳は看過できなかったのだろう。付け加えておくと、日本からは安倍晋三首相が開会式に出席し異なる対応を示した。

ソチ五輪から10カ月後の2014年12月にモナコで開かれたIOC総会ではオリンピック憲章が改正されている。前文にある7項目の根本原則のうち第6項が表2のように変わったのだ⁹⁾。

性的指向や言語、出自などが加わり、表現もかなり強くなっている。

また、この総会で採択された40項目（20+20）の提言『アジェンダ2020』でも、『IOCはオリンピズムの根本原則第6項に性的指向による差別の禁止を盛り込む』と明記された。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催

は2013年9月のIOC総会で決定しているが、翌年の憲章改正も開催の前提条件となることは改めて指摘するまでもないだろう。

一方で、厚労省エイズ動向委員会の報告によると、わが国の新規HIV感染者報告の7割以上は男性間の性感染で占められている¹⁰⁾。性的少数者への偏見や差別が根強く残る社会では、それが感染を心配する人たちの検査や治療へのアクセスを妨げ、効果の高い対策の実施を妨げる要因になる。五輪を機にこうした認識がいつそう、広がることも期待したい。

（いまなお）政治的な課題

HIV/エイズ分野で世界最大の専門家組織である国際エイズ学会（IAS）は1988年に創設された。ソウル五輪の選手村で初めてコンドームが配られ、12月1日が世界エイズデーになった年でもある。効果的な治療法は1996年まで待たなければならないが、それでもさまざまな分野でHIV/エイズの流行と闘うための研究や試みが進められ、それを支える「政治的意思」の重要性も指摘されていた。

そして、創設30年の節目を迎えた2018年春、IASは『エイズは（いまなお）政治的課題である』と題した年次書簡を発表している¹¹⁾。

抗レトロウイルス治療の進歩で、HIVに感染した人が、感染していない人と同じくらい長く生きられるようになった。抗レトロウイルス治療には、感染している人から他の人へのHIV感染を防ぐ効果があることも確認され、2010年代に入ると、新たな予防の選択肢として「予防としての治療（TasP）」が注目されるようになった。

治療を続け、『体内のウイルス量が検出限界以下に下がればHIV陽性者から他の人にHIVが性感染することはないというエビデンスはいまや明白』とUNAIDSも指摘する¹²⁾。

2016年のエイズ流行終結に関する国連ハイレベル会合では政治宣言が採択され、2030年までに『公衆衛生上の脅威としてのエイズ流行終結』を目指すことが国際社会の共通目標となった¹³⁾。TasPへの期待が大きいためであり、UNAIDSはその前提条件として、2020年末までにケアカスケードの90-90-90ターゲットを達成することを当面の目標として掲げている（表3）。

UNAIDSの推定では、90-90-90が達成すれば、年間の新規HIV感染者数は世界全体で50万人以下に減るはずだった。最初に90-90-90ターゲットを提唱した2014年当時の4分の1である。

だが、現実には推定どおりには進んでいない。UNAIDSのファクトシートによると、2017年末時点の世界のHIV陽性者数は3,690万人で、その6割近い2,170万人に抗レト

表2 オリンピズムの根本原則第6項

現在のオリンピック憲章

『この憲章の定める権利および自由は人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会のルーツ、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない』

2014年改正前

『人種、宗教、政治、性別、その他の理由による、国または個人に関する差別はいかなる形態であれ、オリンピック・ムーブメントと相容れない』

表 3 90-90-90 目標（ケアカスケード）

- ・ HIV に感染している人の 90% が自らの HIV 感染を知る
- ・ そのうち 90% が HIV 治療を受けられるようになる
- ・ さらにその 90% が HIV 治療によって体内のウイルス量を低く抑えられるようになる

（注）2020 年までに大急ぎで実現すべき（高速対応）目標。2030 年のエイズ流行終結にはさらに目標を 95-95-95 に引き上げる必要がある。

ロウイルス治療へのアクセスが確保されている¹⁴⁾。

それでも 2017 年の年間新規感染者数は推定 180 万人で、2014 年当時より減ってはいるが、あと 3 年で 50 万人以下となるのは困難だろう。

治療の普及はきわめて重要だし、治療による感染の予防効果も重視する必要がある。だが、それだけで「公衆衛生上の脅威としてのエイズ」を終結させることはできない。

HIV/エイズの流行は世界中で同じように広がっているわけではなく、地域や条件によって流行の姿は異なる。したがって、予防対策も単一ではなく、以前からある方法と医学の進歩に基づく新たな選択肢を組み合わせて、より効果を高めていくコンビネーション予防の考え方が必要になる。

その選択肢は、治療の普及や抗レトロウイルス薬の予防的な投与に加え、コンドーム使用を含むセーフセックス、薬物使用者へのハームリダクション（被害軽減策）、感染のリスクに曝されやすい人口集団への政策的支援、若年層への性教育、互いの存在を認める人権教育、男性器包皮切除など多様である。そして、社会的に弱い立場の人口集団を予防や治療から遠ざけ、効果的な対策の妨げとなる法律や制度があれば、それを改めていくことが再び重視されるようになっていく。

『エイズは（いまなお）政治的課題である』という簡潔なメッセージを回りにくどく説明すればそういうことだろう。そこにはソチ五輪の苦い教訓も反映されている。だが、それだけではない。ロシアとともに米国もまた「政治的課題」の当事者なのだ。

「ギャグ」ではすまない現実

IAS が（いまなお）と強調するのはどうしてなのか。最後に「グローバル・ギャグ・ルール」を紹介しておこう。

年次書簡は今後の課題として、HIV/エイズ対策を他の保健、社会課題と統合して進める必要があることを指摘している。治療が進歩し、HIV 陽性者が長く生きられるようになれば、生活上のすべてのニーズを HIV/エイズ対策として抱え込むことはできない。

また、予防の面では、たとえば『性的指向による差別の禁止』を五輪憲章に盛り込んだ IOC などとの連携もいっそ

う必要になる。

ただし、年次書簡は「統合」に関連して次のような警告もあわせて行っている。

『どのように「統合」をはかるのかにかかわらず、すべての人々の健康に負の影響を与えるような政治的、イデオロギー的な動きには、注意を怠ってはなりません。米国政府によるグローバル・ギャグ・ルールの再開が、その一例です。米国政府がこのルールを同国が支援するグローバルヘルスのプログラム全体に広げたことは、クリニックや他の保健プロジェクトの資金不足を一段と深刻化させ、困難を広げる結果しかもたらしていません』

グローバル・ギャグ・ルールとは、妊娠中絶を支援する組織には米国の国際援助資金を提供しないという政策で、1980 年代のレーガン政権時代に登場し、その後も共和党が政権に就くと復活する。これまでは対象が家族計画の資金に限られていたが、トランプ政権は米国の看板政策である米大統領エイズ救済緊急計画（PEPFAR）を含め、グローバルヘルス分野の二国間援助のほとんどすべてに適用する方針を打ち出したため、拡大版グローバル・ギャグ・ルールとも呼ばれている。

2018 年 7 月にアムステルダムで開かれた第 22 回国際エイズ会議（AIDS2018）では、PEPFAR に支援されていた数百組織がすでに拡大版ルールの影響を受け、プログラムの縮小などに追い込まれていると報告があった¹⁵⁾。

東京オリンピック・パラリンピックが開かれる 2020 年は、米国の大統領選挙の年でもある。夏季オリンピックと米大統領選はどちらも 4 年に 1 度なので、夏の五輪の前後には必ず米国で民主、共和両党の大統領候補指名のための党大会がある。現職大統領が再選を目指すとするれば、人気取りの政策に走りやすい時期でもある。

一方で 2020 年 7 月には米西海岸のサンフランシスコとオークランドで第 23 回国際エイズ会議（AIDS2020）が予定されている。トランプ大統領のもとで国際エイズ会議は開けないとして、開催都市を米国外に移すよう求める運動も起きているが、地元ではだからこそ開く意義があるとする意見も強い。その代表格であるバーバラ・リー米下院議員（民主党）はアムステルダムの AIDS2018 で「しり込みしてはならない」と演説した。

2020 年夏の国際エイズ会議は、米国の大統領選という政治の季節の真ただ中で開かれ、会議の閉幕から 2 週間後には、太平洋を挟んで対岸の東京でオリンピックが開会する。その時、何が起きているのか。わずか 1 年半後のことではあっても予測は難しい。

五輪もエイズも「（いまなお）政治的課題」であることの意味は、40 年の経験を踏まえ、改めてとらえ直す時期にきているようだ。

利益相反：開示すべき利益相反はない。

文 献

- 1) そしてエイズは蔓延した 下. 草思社, 215 pp.
- 2) 私の「日本エイズ史」. 日本評論社, 110 pp.
- 3) Gold, Silver, Bronze, Latex—A history of condoms in the Olympic Village, from 8,500 in Seoul to 450,000 in Rio. http://www.slate.com/articles/sports/fivering_circus/2016/05/a_history_of_condoms_in_the_olympic_village_from_8_500_in_seoul_to_450_000.html
- 4) UNAIDS and International Olympic Committee strengthen partnership. http://asajp.at.webry.info/201309/article_4.html
- 5) FACTSHEET HIV & AIDS PREVENTION THROUGH SPORT. https://stillmed.olympic.org/Documents/Reference_documents_Factsheets/HIV_and_AIDS_prevention.pdf
- 6) DIVING ; Louganis, Olympic Champion : Says He Has AIDS. <https://www.nytimes.com/1995/02/23/sports/diving-louganis-olympic-champion-says-he-has-aids.html>
- 7) 日本パラリンピック委員会公式サイト. <http://www.jsad.or.jp/paralympic/what/index.html>
- 8) 【ロシア】ゲイ・プロパガンダ禁止法の成立. http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8262622_po_02560207.pdf?contentNo=1
- 9) 日本オリンピック委員会公式サイト. <https://www.joc.or.jp/olympism/charter/>
- 10) 2016 年エイズ発生動向年報. http://api-net.jfap.or.jp/status/2016/16nenpo/16nenpo_menu.html
- 11) IAS 年次書簡 2018 AIDS は（いまなお）政治的課題である. <http://api-net.jfap.or.jp/status/world.html#a20180510>
- 12) UNAIDS : Undetectable=Untransmittable. <http://api-net.jfap.or.jp/status/world.html#a20180802>
- 13) 国連総会ハイレベル会合 2016 政治宣言. <http://api-net.jfap.or.jp/status/world.html#UN2016>
- 14) Global HIV & AIDS statistics—2018 fact sheet. <http://www.unaids.org/en/resources/fact-sheet>
- 15) AIDS2018 プレスリリース. <http://www.aids2018.org/Media-Centre/The-latest/Press-releases/ArticleID/194/New-evidence-shows-far-reaching-impact-of-expanded-US->